

平成29年度 事業報告(概要)

1. 会の運営に関する課題への対応

(1) 情報管理体制の強化

情報漏えい等を防止するため、「私的年金分野における個人情報保護に関するガイドライン」に基づき、個人情報を扱う基幹系パソコンとインターネット回線を使用する情報系パソコンとの分離など技術的安全管理措置を図り、職員の遵守事項の徹底と合わせて情報管理体制を強化した。

(2) 創立50周年記念事業の計画と準備

会の創立記念事業実施のため、記念誌編集作業を中心とした各種記念行事の企画・準備作業を行った。

2. 事業に関する課題への対応

(1) 退職年金制度の変更

会員出資金部分を累積給付型に変更し、制度全体の付利率を1.5%とする制度変更について、定時総会において規程変更の決議を受けた。

平成30年4月1日施行に向けて「事務の手引き」を改訂して配付するとともに、業務説明会で周知を図った。併せて電算システムを改修した。

(2) 年金資産運用の変更

今後の制度運営に必要な運用収益を確保するため、国内債券の割合を縮小し、新たに円ヘッジ付外国債券を導入する新政策アセットミックスを会員に提案して同意を得た。

<新政策アセットミックス>

投資対象資産	国内債券	一般勘定	国内株式	外国債券	円ヘッジ付外国債券	外国株式	短期資産	合計
資産配分	39.0%		6.0%	5.0%	34.0%	6.0%	10.0%	100%

(3) 研修助成金対象資格の検討

共済制度運営委員会において検討を行い、新たに公認心理師を対象資格とし、介護福祉士養成施設卒業者への特例措置については、介護福祉士国家試験合格者だけを助成対象とすることとした。

3 . 出資金・掛金の収納

会員からの加入、退職、異動の届出に対応して、正確・迅速な事務対応を図ると共に、被共済職員に関する各届出により出資金・掛金の正確・迅速な請求と収納を行った。

	平成 28 年度末	入会（新設）	退会（廃止等）	平成 29 年度末
会 員	767	6	5	768
施設・団体	2,472	72	55	2,489

平成 28 年度末 被共済職員数	平成 29 年度増減			平成 29 年度末 被共済職員数
	加入者	継続異動者	退職者	
41,809 名	6,234 名	258 名	5,226 名	42,817 名

4 . 退職年金事業

(1) 退職年金・一時金の給付

退職年金事業	退職年金	退職一時金	脱退給付金	計
給付件数	108	5,160	10	5,278
給付金額	54,444,860	3,425,133,090	6,421,755	3,485,999,705

(2) 年金資産の運用

運用基本方針と資産の状況

国内債券の収益改善が見込まれない中、会員同意による新政策アセットミックスの決定を受け、平成 30 年 4 月から新しい基本資産配分比率による運用を開始するため、3 月に国内債券を売却して 15.0%まで比率を引き下げ「円ヘッジ付外国債券」を組み入れた。

平成 29 年度運用実績

マイナス金利政策の影響により、国内債権の引続き利回りは低水準であったが、外国債券は対ユーロでの円安基調等を背景に、好調な収益率を示した。全体では、第 3 四半期までの内外株式による高収益が下支えとなり、時間加重収益率は 1.99%となった。年度末資産残高は約 562 億円となり、期末要支給額に対する積立率は 122.7%となった。

5 . 福利事業

被共済職員の在職中の生活支援として、貸付事業、給付事業、助成事業、永年勤続記念品贈呈事業を実施し、併せて福利厚生センター事業の利用と道内での事業展開により、多様なライフスタイルやニーズに対応した。

(1) 貸付事業

貸付事業	共済ライフサポート資金
貸付件数	160
貸付金額	129,700,000

(2) 給付・助成事業

給付事業	死亡弔慰金	結婚祝金	出産祝金	災害見舞金	傷病見舞金	計
給付件数	790	1,022	1,202	12	407	3,433
給付金額	15,800,000	30,660,000	36,060,000	630,000	8,140,000	91,290,000

助成事業	健康管理助成金	研修助成金	計
助成件数	4,156	844	5,000
助成金額	65,355,000	16,880,000	82,235,000

(3) 永年勤続記念品贈呈事業

永年勤続記念品贈呈事業	勤続 5 年	勤続 10 年	勤続 20 年	勤続 30 年	勤続 40 年	計
贈呈件数	2,547	1,252	474	157	26	4,456

(4) 福利厚生センター事業の利用

福利厚生センター事業利用	契約掛金での包括加入	利用契約数
	福利厚生契約によるメニュー利用	42,817

6 . 広報事業

(1) 「福祉施設と道民をつなぐ広報事業」

ほっかいどう福祉だより「しあわせ」を年4回季刊発行した。183,950部配付。

公益セミナーとして、コーチングセミナー・コミュニケーション能力向上セミナー・リーダーシップセミナー、以上3回を開催した。

北海道社会福祉協議会が2回/年、開催する福祉職場説明会に後援・協賛し、実施に協力した。

(2) 会員・被共済職員への広報活動

2017年度版事業案内「共済会のハンドブック」を発行。毎月、ソウェルクラブニュースを発行

新任担当者業務説明会を札幌、帯広、函館、旭川で計5回開催

ホームページ

7 . その他

(1) 会議の開催による意見集約、機関決定、周知対応

(総会、理事会、正副会長会議、共済制度運営委員会、退職共済制度検討部会、資産運用委員会、業務説明会)

(2) 会計監査人による法定監査及び監事監査の実施

(3) 情報公開の実施

(4) 調査研究

法律顧問委任契約、税務・会計にかかる課題の対応、年金資産の運用、貸金業法対応を行った。

一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会と共通課題の情報交換と連携。

8 . 受託業務

(1) 「社会福祉法」による社会福祉法人福利厚生センター(ソウェルクラブ)業務

(2) 「社会福祉施設職員等退職手当共済法」による共済制度(独立行政法人福祉医療機構)